

次世代船舶 戦略産業クラスター計画（瀬戸内地域）の概要

現状と課題

瀬戸内地域のポテンシャル（強み）

- 中国・四国地域においては、**全国の許可造船所数の約4割（103社）**が立地し、**全国の新造船建造量の約5割（約486万総トン）**を占める。
- 造船所による**大規模投資**が進展し、**次世代船舶の量産化に向けたポテンシャルが高まっている**。

●現状（その地域・産業を取り巻く将来の見通し）

シーズの多い瀬戸内で、次世代船舶量産を志向

- 造船業は、**貿易の99%以上を海上輸送が占める我が国**において、経済安全保障上極めて重要な役割を担っている。
- 次世代船舶は2030年代に世界需要の約6割を占める見込み**であり、市場は拡大局面にある。



次世代コンテナ船 出典：今治造船(株)HP

●課題

人材不足

- 高度人材の不足や入職者の減少等の**人材制約**が深刻化。

設備の老朽化や次世代船舶建造技術への対応

- クレーン・艀装設備等が**老朽化・能力不足**。
- 建造能力の向上や優位性の確立のために次世代燃料（LNG・アンモニア・水素等）への対応が必要。

インフラ・制度制約

- インフラ整備遅延により、**物流に制約が発生**。
- 港湾・臨海部インフラの遅れや波浪の影響、重量物輸送の制約**による工程非効率の発生、手続きの長期化が**生産性向上の制約**。

進行中の大規模投資案件と取組

●核となる大規模投資案件【道筋】※一例

【今治造船（多度津・西条）】

次世代燃料船に対応した新燃料タンク生産設備や大型艀装プラットフォーム等を整備。（※1）

※1 ゼロエミッション船等の建造促進事業（国交省・環境省）に採択

【尾道造船（尾道）】

艀装プラットフォームの整備やパイプ工場新設を進め、ゼロエミッション船の供給基盤を強化。（※1）

※2 グリーンイノベーション基金事業（NEDO）に採択

【川崎重工業（坂出）】

液化水素サプライチェーンの商用化に向け、世界最大級の液化水素運搬船の建造・実証と生産体制の整備を推進。（※2）



液化水素運搬船 出典：川崎重工業(株)HP

●課題解決に向けた取組【政策手段】

人材確保・育成

- 愛媛大学における海事産業特別コースの開設等をはじめとする造船系教育機関等**を中心とした研究開発・人材育成の推進により、**高度人材の育成基盤を強化**。
- 広島県を中心に、**特区制度を活用した共同OJT**の取組により、企業間の人材循環と実践的育成、多能工化の取組を推進。
- 外国人材受入促進と住環境整備等で**人材不足解消**を促進。

設備投資（量産化対応）

- 「官民投資ロードマップ」に基づき、**我が国全体で2034年度までに官民1兆円規模の投資実現を目指す**。これにより、**生産体制全体の効率化**を通じて、**生産性約25%向上及び船舶建造能力の抜本的向上を実現**。

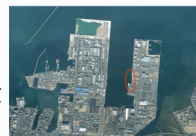
インフラ・制度

- 国及び自治体主体で、**港湾施設等のインフラ整備を進めるとともに、投資環境を改善**。
- 物流・港湾機能に係る制約、サプライチェーンの分散及び手続の複層化・長期化に起因する工程非効率の解消を推進**。

●インフラ整備の例

高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業

岸壁を整備し、部材供給の安定化と効率化を通じて造船供給力の底上げを図る。



●目指す姿【目標】

次世代船舶の供給力強化

- 投資・受注・再投資の成長循環を確立**することで、次世代船舶の国際供給拠点化と安定的な国内建造体制の構築、国家安全保障基盤の強化を図る。

量産体制の確立

- 次世代船舶の量産体制を確立し、ロードマップに示された、**2035年の建造能力1,800万総トンの目標達成に寄与する**。
- 瀬戸内地域が全国の建造量の約5割を担う中核的な造船集積地**であることを踏まえ、KGI・KPIを以下のとおり設定する。

官民設備投資額

- 【KGI】瀬戸内地域では、**2034年度までの官民設備投資約5,000億円**で必要な供給基盤を確立。
- 【KPI】官民で**約2,800億円（2030年度累積）**の設備投資を継続的に実施。今後も更なる拡大を想定。

付加価値増加額

- 【KGI】**2034年度までに、瀬戸内地域の付加価値増加額約35,000億円**を達成。
- 【KPI】次世代燃料対応の設備投資を起点に、生産性向上・高付加価値化を通じて、**付加価値増加額約19,400億円（2030年度累積）**を達成。

人材育成数

- 【KGI】2034年度までに、瀬戸内地域の造船系教育機関を中心に、**累計約3,400人の造船人材を育成**。
- 【KPI】瀬戸内地域の造船系教育機関等において、**約1,900人（2030年度累積）の造船人材を育成**。

